

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

VII 公害反対闘争

7 食品公害カネミ油症闘争

カネミ油症全国実行委員会の結成と活動

カネミ油症は、食用油に混入していた猛毒化学物質PCBによって一九六八年に西日本一帯に発生した食品公害である。届出患者は一万四〇〇〇人以上、そのうち認定患者は約一八〇〇人に及んだ。これまで、二つの判決によって被告鐘淵化学とカネミ倉庫の二つの加害企業の責任が認められていたが、食品公害にたいする国の責任をも追及する第二陣訴訟の判決期日が迫るにつれ、カネミ油症の全被害者救済と食品公害根絶をめざした運動が広がっていった。

第二陣判決を一カ月半後に控えた一九八二年二月一四日、「カネミ油症裁判の勝利と全被害者救済・食品公害根絶をめざす全国実行委員会」(略称・カネミ油症全国実行委員会)が結成された。これは原告団、弁護団、未訴訟被害者のほかに、総評や福岡県評をはじめとする各県評などの労働組合、東京や大阪、北九州などの支援組織、全国消団連、公害弁連など二一団体をもって構成する最大規模で幅広い支援共闘組織であった。その結成総会においては、(1)カネミ油症裁判の勝利、(2)全被害者の早期完全救済の実現、(3)食品公害の根絶、という目的を確認した。そして、この全国実行委員会のもとでその目的達成をめざして、第二陣判決前後の一連の共同行動が展開された。また、すべての被害者が団結して新たに作成した統一要求書を国、鐘淵化学、カネミ倉庫に提出し、とりわけ厚生省とのたびかさなる交渉を通じて、つぎにかかげる要求項目の実現を迫った。

【カネミ油症事件被害者の要求項目】

一、全被害者に請求金額を支払い、死亡被害者の遺族には、死者の慰謝料を支払うこと。また、被害者が死亡した場合は、死者の慰謝料と、すでに支払われた一時金との差額を支払うこと。

二、すべての被害者に継続補償金として、一人毎月五万円を支払い、被害者死亡の際は、葬祭料五〇万円を支払うこと。

三、すべての被害者が、和・漢・洋等一切の治療を無料で受けられるようにすること。また、介護、介添の必要な者には、その費用を支払うこと。

四、すべての被害者が、安心して病院に行ける体制をつくること。また、治療方法の調査研究に積極的に取り組むこと。

五、食品衛生法を改正し、食品被害者救済法を制定すること。また、PCB被害をすべて回復し、二度と被害が発生しないように、予防措置を講ずること。

カネミ油症第二陣訴訟判決

一九八二年三月二九日、福岡地裁小倉支部で、カネミ油症第二陣訴訟の判決が言渡された。判決は、食生活の安全を願う国民の期待に反し、食品公害における国の法的責任を認めなかった。こ

の点は、加害企業が支払義務のある損害額を低くおさえたこととあいまって、被害者に大きな失望を与え、マスコミ論調も「行政に甘すぎる判決」と評した。しかし、判決は、PCBの製造企業鐘淵化学の法的責任を三たび断罪した。これは、被害者との直接交渉を拒否してきた鐘淵化学の責任回避の道を封じたことになり、カネミ油症の全被害者の救済にとって大きな意義をもつと評価された。判決直後に開かれた厚生大臣交渉では、厚生大臣は、「裁判で国が勝訴しても、被害者救済の行政責任を否定するものではない。鐘淵化学の責任が三たび認められたことを重視して、鐘淵化学が被害者との交渉に応じるよう努力する」と約束した。

食品二法の立法をめざす運動の発展

食品公害における国の責任を追及するカネミ油症事件の運動の発展を一つのきっかけとして、食品の安全確保を国に対して要求する動きが、食品公害被害者、消費者、団体弁護士会、労働組合などのあいだに強まってきた。その一つのあらわれは、一九八一年一〇月二日に東京・総評会館で開かれた日本弁護士連合会、東京弁護士会主催の「食品問題シンポジウム——食生活の安全と被害者の救済を求めて」の成功であった。

このシンポジウムには、弁護士、公害被害者、研究者のほか、主婦連、全国消団連、日本消費者連盟、東京都地消連、東京地婦連などの消費者団体、労働組合など約三五〇人が参加して会場を埋めつくした。討議は、食品添加物、食品衛生調査会、食品安全監視体制などについての現状と食品衛生法上の問題点や、食品公害被害者の実態と救済の問題点に及んだ。そして、日本弁護士連合会、東京弁護士会の提言した食品衛生法の改正と食品被害者救済制度法の食品二法について、その立法をめざして運動を大きく展開していくことが確認された。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
